

開 会

○石井国土計画局総務課長 それでは、ただいまから国土審議会の第2回圏域部会を開催させていただきます。

私は、本日の司会をさせていただきます総務課長の石井でございます。座らせていただきます。

まず最初に、会議の冒頭に当たりまして、会議の公開についてご説明さしあげます。

国土審議会の運営規則を当部会にも準用いたしまして、前回同様、会議・議事録ともに原則公開することとし、本日の会議も一般の方々に傍聴いただいております。この点につき、あらかじめご了承を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本日の出席者は、部会の定足数2分の1を満たしておることを念のために申し添えさせていただきます。

次に、お手元の資料確認をさせていただきます。お手元の座席表のほかに、資料1で圏域部会の委員名簿。それから、本日の資料の2と3、参考資料が1と2、以上でございます。このほかに、前回の議論の中で川勝委員より「21世紀の国土のグランドデザイン」の冊子をお配りいただくようにということでございましたので、これもお手元のほうに配らせていただいております。なお、委員席にブルーのファイルを配らせていただいておりますが、これは前回の資料を綴じておいたものでございますので、必要がございましたら使っていただければと思います。

本日でございますが、議事次第の議題（2）にございますとおり、今回、各分野の有識者の方々をお招きをしてお意見をちょうだいすることといたしております。議事に入ります前に、有識者の方を私のほうからご紹介をさせていただきます。

有識者紹介

まず最初に、財団法人日本交通公社研究調査部長でいらっしゃいます梅川智也様でございます。

次に、日本政策投資銀行地域企画部長でいらっしゃいます根本祐二様でいらっしゃいます。

もうお一方、都市ジャーナリストで日経広告研究所主席研究員、森野美德様がお見えになる予定でございますが、本日少し遅れていらっしゃると思いますので、後ほど説明に加わっていただくというふうにさせていただきたいと思っております。

それでは、以後の議事は部会長、よろしくお願い申し上げます。

議 事

(1) 社会、経済、自然、歴史・文化の観点からみた国土区分 について

○中村部会長 それでは、本日の議事に入らせていただきます。

お手元の議事次第に従って進めたいと思いますが、最初は「社会、経済、自然、歴史・文化の観点からみた国土区分について」の議論でございます。その後、今ご紹介いただきました3人の有識者の方々からのお話を伺いたいと思います。

それでは、第1の議題につきまして、事務局から説明をお願いいたします。

○道上地方計画課長 地方計画課長の道上でございます。座ってご説明申し上げます。

まず、本日の資料に入ります前に、前回の第1回圏域部会でご議論いただきました点につきまして、若干資料を補足的にご説明申し上げます。皆様方の資料の一番下についております参考資料2でございます。

表紙をめくっていただきますと、A3判の地図がございます。これは前回の審議の際に、中村部会長のほうから国土環境の問題が重要だということで、上流でのダムでの堆砂、海岸浸食までを一連の流れとして捉えることが重要だという趣旨のご指摘をいただいたかと思っておりますけれども、これを私どもは流域圏の問題というふうに理解いたしまして、河川の流域圏の地図をお配りしております。部会長のほうから、たしか山梨県に源を発して長野県、新潟県に流れる川というようなことで、ここの地図で見ますと、信濃川の流域圏というものに該当しているかと思っておりますけれども、それらをはじめといたしまして、日本全国の流域圏を示したものでございます。以後のご審議のご参考にしていただければと思います。

それからもう一つ、同じ参考資料2の次のページでございますけれども、前回のご議論で石原委員のほうから、過去のいろいろな分野での区域割りというのは昭和32

年の地方制度調査会の答申に大体基づいているというようなご指摘をいただきましたので、その抜粋をつけております。昭和32年当時、国と市町村の間に「地方」という名前の中間的な団体を置くという議論がなされておりまして、区域割りとして全国を7ないし9ブロックに区分した地域にするというようなことが提言されてございます。この資料の3ページ以降にその区域割りが載せてございます。第1案から第3案まで3種類の提案がなされておりまして、ちなみに、この当時、まだ沖縄が返還されておられませんので沖縄県は除かれておりますけれども、第1案におきましては、北海道、それから東北地方は東北6県、関東地方は山梨、長野、新潟を含めた区域と、それから中部地方は北陸の富山、石川、静岡、愛知、岐阜、三重という区域。それから近畿地方は、福井県まで含めまして区域としている。それから、中国と四国は中四国として1つの区域にしている。あと九州ということでございます。それが第1案でございます。

次のページの第2案は全国を8つのブロックに分けておりますけれども、第1案と比べまして、中国・四国を別々のところにした。中四国ではなくて、中国と四国を別々の区域割りにしたというのが第2案でございます。

それから、次のページ、第3案では、これは第1案、第2案とは若干違っておりまして、北陸地方を独立したブロックとして設けている。関東地方から長野県、新潟県を取り出し、それから第1案では近畿地方でございました福井県を取り出して、長野、新潟、富山、石川、福井というので、いわば北陸・信越地方ということだと思いますけれども、そういう地域を独立したものとした。これらを含めて9ブロックに分けたというのが第3案でございます。

当時、こういう議論がなされておりまして、資料にはつけてございませんけれども、この答申の中でさらに少数意見といたしまして、全国をもう少し細かい区域に分けた。3つないし4つの県を1つのブロックとして分けたという案も少数意見としてこの答申にはございます。そういう議論がなされていたということでございます。

それから、特に資料にはつけてございませんけれども、前回のご議論の中で、過去の区域割りでどんな議論がなされたのか、その議論の背景なども示すべきだというご指摘をいただいたかと思っておりますけれども、例えば新潟県がいつから東北地方ということになったのかというようなご指摘もあったかと思っております。これは、前回の資料につ

けてございます地方開発促進法に基づく区域割りでしたら、新潟県は東北地方に入っていたわけでございますけれども、この東北開発促進法が昭和32年に制定されて、その当時、新潟県を東北地域に入れた背景といたしまして、当時、エネルギー開発、特に河川の水力開発というのが重要なテーマであったということでございまして、先ほどの参考資料2の流域圏の地図にございます阿賀野川の流域圏に属します阿賀野川の支流に該当します只見川、福島県から新潟県に流れる河川でございますけれども、この只見川の水力開発が重要なテーマであったということで、そういうこともございまして、その当時、新潟県を東北に含めて東北7県としたという議論がございます。

そのほか、それぞれブロックごとにその当時の時代背景に応じて区域割りの議論があったようでございます。例えば首都圏に関しましても、議論の最初は今でいう首都圏、関東地方1都7県よりはもう少し狭い範囲で、東京都心を中心として半径50キロ圏というのが当初の議論であったわけでございますけれども、それが議論を進めていく中で50キロ圏ではなくて70キロ圏に拡大し、さらに首都圏整備法が制定された後に、首都圏の範囲は半径100キロメートルの圏域とされた。さらにその後、首都圏整備法が施行された後に、首都圏整備法の政令が改正されて現在の1都7県全域まで拡大されたというようなこともございます。そういうような形で、それぞれの時代背景ごとに区域割りの根拠といいますか、背景がいろいろあったということでございます。現在から考えてみますと、現在の区域割りをお考えいただく際に、必ずしも今の時代に合ったものではないような背景で区域割りされた。例えば、現時点で考えましたら、恐らく水力開発というのは大きなテーマでないということだとすれば、只見川流域云々という話は現在では該当しないかもしれないということがございます。そういうような議論があったということをご紹介させていただきます。

本日の議題の資料に入らせていただきます。お手元の資料2でございます。

資料2の表紙にございますように、この資料は前半部分は「社会、経済データからみた国土区分」ということで、私ども事務局の若干の作業の結果をまとめたものでございます。それから、後半部分が2と書いてございます「自然、歴史・文化の観点からみた国土区分」ということで、これはさまざまな学者、研究者の方々の研究の成果をご紹介するという形でここに載せてございます。

まず、前半部分「社会、経済データからみた国土区分」でございますけれども、表

紙にございますように、旅客からみた動き。貨物の動き。それから、③として通信トラフィック、いわば携帯電話、固定電話をひっくるめた電話の情報の流れ。それから、④として居住地移動、人の引っ越し。それから、⑤は⑤-1、⑤-2と書いてございますが、大学進学先という構造からみたブロック圏域。それから、⑥といたしまして、本社・支社の配置関係からみたブロック圏域ということで、若干データを操作して分析したものでございます。

ページをおめくりいただいて、色刷りのページは後回しにいたしまして、ページ番号2のところでございます。「旅客純流動からみたブロック圏域」ということで、元データといたしましては、47都道府県×47都道府県というデータがございまして、A県発B県着という旅客流動が47都道府県ごとにまとめられているというものでございますけれども、これをもとにいたしまして、A県を出発地としB県を目的地とするものと、その逆方向、B県発A県着というのを足し算しまして、とりあえず両方向の足し算をしたものをA県とB県の間結びつきの強さというふうに考えまして、それを47都道府県全部について求め、それをながめた上で、A県からみて、先ほど申し上げました意味での結びつきの強さが一番強い県はどこかというのをみて、それを矢印で結んだということでございます。例えば一番上に青森県から岩手県に矢印が引いてございますけれども、これは青森県からみまして岩手県が一番結びつきの強い県であるということでございます。ところが、岩手県からみますと、岩手県から宮城県に矢印が向かっておりますが、岩手県からみますと宮城県が一番結びつきの強い県であるということでございます。以下、次のページにもございますように、貨物、電話、その他でそういうものを同様にやってみたということでございます。元データの都合上、年次はそれぞれまちまちでございます。旅客と貨物は2000年でございますが、通信に関しては2003年と、いずれも最新のデータを用いているわけでございますけれども、年次は若干違っているということでございます。

それから、ページ番号3では貨物について同様にやっておりますけれども、矢印で結んだ図の中に県名の右肩に星印がついております。これは、実は先ほどと同じように、結びつきの一番強いところを結ぼうとしたところ、貨物につきましては、東京都と大阪府の影響力が強いということがございまして、すべてが東京と結ばれるような図になってしまいますので、貨物に関しましては東京都と大阪府を除いてみたという

こととさせていただきます。東京都と大阪府を除いて、一番結びつきの強いところはどこかということで矢印で結んだということとさせていただきます。右方に黒い星がついておりますのは、實際上、東京都が一番結びつきが強いところであり、右方に白い星がついておりますのは大阪府が一番結びつきの強いところという意味とさせていただきます。

そういうのを以下同様にやっております、ページ番号1の色刷りのページに戻っていただきまして、それぞれ矢印で結んだところ、線で結ばれたところを同じブロックと考えてはどうかということで、それを整理したのがこの色刷りの表とさせていただきます。これを見ますと、東北地方は東北6県、一部例外がございますけれども、東北6県で先ほどのような分析をした限りにおいては1つのブロックと考えられるのかなということとさせていただきます。それから、関東地方につきましては、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川に山梨、新潟、長野を加えたのが一応この分析によりますところの関東ということかなと。ただ、一部分、山梨とか新潟とか長野に関しましては、この色刷りでは、ピンク色といたしますか、赤い色がついておりますように、中部との結びつきが強いのもございます。データによりましては、そういうふうなところもございます。それから、北陸は富山、石川、福井3県で概ねそういうブロックかなと。それから、中部といたしますか、東海といたしますか、愛知県を中心とする圏域につきましては、岐阜、静岡、愛知、三重ということとさせていただきますが、静岡県につきましては、関東との結びつきが強い部分もかなりあるということとさせていただきます。それから、近畿地方につきましては、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、岡山という2府4県で一応1つのブロックと考えられるかなと思っておりますが、近畿に関しましては、若干中国地方、あるいは四国地方にまで影響力を及ぼしているということで、この辺はかなり入り乱れた色分けになっております。中国地方も、通信とか、居住地移動でみますと、ピンク色とさせていただきますように、中国地方は5県で1つのまとまりというふうに見られるところもあれば、貨物でみますと、黒い色で色分けしておりますように、中四国9県で1つのブロックと考えられるようなところもある。それから、先ほど申し上げましたように、近畿の影響を受けているところもあるということとさせていただきます。それから九州につきましては、概ね九州7県で1つのブロックかなと。ただ、南のほう、宮崎、鹿児島2県につきましては、そこだけで1つのグループになっているというのもございます。とりあえず直近のデータで旅客、貨物、通信その他から見た先ほど申し上げ

ましたような手法を用いたところのブロック割りはこんな姿になっているということ
でございます。これらはいずれも現状のデータというふうにご理解いただければと思
います。

それから、資料2の後半部分、9ページ目以降でございますけれども、「自然、歴
史・文化の観点からみた国土区分」ということで、これは現状もでございますけれども、
過去の歴史とか文化とか、そういうものの影響をよく受けているというものでござい
ます。

まず、9ページ目は気候区分ということで、小さい字で恐縮でございますが、左下
の注に書いてございますように、前島郁雄先生という学者の方による研究の成果を引
用する形でつけております。表区分によりましたら、この地図にございますように、
日本列島をどちらかという縦方向、列島の長い方向にスライスしたような地域区分
になっているということでございます。日本海側の気候であるとか、瀬戸内気候とか、
内陸性気候とか、昔、社会科の教科書で習ったような形での地域区分ということでご
ざいます。

それから、10ページ目でございます。これは生物多様性保全のための国土区分と
いうことで、少々波がありますが、環境省が環境庁の時代の平成10年の環境白書に
「生物多様性保全のための国土区分」というのが載っておりますので、これを引用
しております。これも、先ほどの気候区分と同様に、国土を縦方向にスライスしたよ
うな地域分布というふうになっております。

それから、その次の11ページには民家と書いておりますけれども、民家の建築様
式からみた類似性。その類似性による区域区分ということで、これも下の注にござい
ます学者、研究者の方々の区分を引用したものでございます。これも一見して国土の
縦方向にスライスしたような地域区分になっております。

それから、次のページは昔の五畿七道ということで畿内から東山道とか、南海道と
か、東海道とか、山陰道、山陽道というような区分でございます。

それから、次のページは、同じく学者先生の研究成果を引用する形で日本を方言に
よって区分したものということでございます。

それから、14ページ以降、若干わかりにくい表現が出てまいりますけれども、こ
れも同様にヨーゼフ・クライナーさんという研究者の方々の成果を引用させていただ

いておりますけれども、日本の伝統的な社会組織による地域区分というところで、14ページは同族組織（マキ）と書いております。この「マキ」というのは、この資料の一番最後のページにも若干書いてございますけれども、父系的な親族集団というものを東北地方などでは「マキ」と呼ぶそうございまして、「マキ」の上に名字をつけてまして、例えば「山本マキ」であるとか、「田中マキ」であるとか、そんなふうな呼び方をするようございまして、そういう父系的な同族組織が存在していたところがこの地図の色塗りしたところということでございます。

それから、次のページも同じく同族組織ではあるのですが、本家・分家というのがございまして、本家と分家の間に上下関係という格差がある。そういう地域性がある地域が緑色で塗ったところということでございます。

それから、16ページは北陸から近畿地方にかけてと東北地方の一部について色塗りしておりますけれども、擬制的親子関係。親方・子方、あるいは親分・子分というような擬制的親子関係が存在していた地域がこういった地域ということでございます。

それから17ページ、これはかなり飛び地的になっておりますけれども、年齢階梯型ということで、年齢ごとに、特に男性だけのようございまして、若者、隠居、年寄りとか、そういう形で年齢階梯制の社会組織が存在していた地域ということでございます。

それから、18ページはその年齢階梯型の1つの形態、お年寄りの隠居屋というのが存在していた地域がこの色塗りしたところということでございますし、19ページは年齢階梯型の中で若者宿という構築物があった地域が緑色の地域ということでございます。

それから、最後の20ページは社会組織で近畿地方を中心に色塗りしておりますけれども、宮座組織ということで書いております。この宮座組織というのは、若干宗教的、祭祀共同体というようなものを形成したような小さい地域であるということのようございまして。そういう歴史伝統文化からみた地域区分というのもございまして、これらも含めて、先ほどの経済社会活動の現状からみた地域区分と合わせて、ご審議の参考にしていただければということで用意させていただきました。

事務局の説明は以上でございます。

○中村部会長 ありがとうございます。ここまでのところで何かご質問ございます

でしょうか。

それでは、後ほど3人の方々からのお話を伺った後でまたいろいろご意見をいただくことにしまして、まず3人の先生方からお話をいただきたいと思います。よろしいでしょうか。今の時点で何か特別ご質問があればお聞きいたしますが。

議 事

(2) 各分野の有識者からの意見聴取

それでは、まず第2の今日のテーマであります各分野の有識者からの意見聴取を始めたいと思います。

それでは、3人の方々からそれぞれご意見をいただきたいと思います。まず、財団法人日本交通公社の梅川部長からお願いいたします。

○梅川氏（（財）日本交通公社） ただいまご紹介を賜りました財団法人日本交通公社、梅川と申します。旅行とか観光の研究をさせていただいている者でございます。

私の資料は、右肩に資料3-1という資料を用意させていただきました。観光ですか、あるいは交流ですか、そういった視点からみた国土の圏域の考え方ということでございます。見方としては、地域の側、観光地の側から見る方法と、もう1つは旅行者といいますか、市場の側、マーケットの側から見る方法と2つの見方があると思いますが、今日は、どちらかといいますと、マーケットの方から見たらどうなるのかというようなお話を中心にしていきたいと思います。

まず、2点申し上げたいことがございます。まず1点は、旅行する人間からしますと、実は行政界というのはほとんど意識しないというのが実態でございます。といいますのは、行きたいのは十和田湖でありまして、それが青森県にあらうが、秋田県にあらうが余りにしないということが1点、観光の場合はあるかと思えます。

それから2点目は、観光の場合、圏域ということで行きますと、旅行する人間が地域をどう把握しているのか。あるいは、どうイメージしているかということが問題でございます。観光地と居住地との距離、それから旅行経験によって、地域の捉え方、イメージが異なっていくということです。つまり、東京に住んでいる方がイメージする東北と、大阪に住んでいる方がイメージする東北というのは恐らく違う。東京の方

は、北東北と南東北ぐらい、わりと細かめにイメージするでしょうけれども、多分、大阪の方は東北全体というようにイメージするのではないかと思います。それから、旅行経験ということで行きますと、一度行ったことがある地域に対してはイメージがある程度はつきりしますけれども、行ったことがない地域はほとんど空間認識ができないということだと思えます。まず、その2点をお話ししてからレジュメに入りたいと思えます。

お手元に8ページものの資料がありますが、まずは「観光行動の特性」の話です。2ページ目をご覧くださいなのですが、旅行のパターンによって行動が変わるということです。例えばレクリエーション旅行、これはゴルフに行くとか、スキーに行くという旅行ですが、これはゴルフ場やスキー場に行って、また戻ってくるという単純な「ピストン型」の行動形態になります。ところが、サイトシーイング（観光旅行）の場合ですと、例えば東京を出て、北海道などが一番わかりやすいかと思えますが、層雲峡に泊まって、大雪を見て、あるいは帯広に行ってなど、グルッと回って東京に戻ってくるという「周遊型」の行動をとるわけです。この周遊型の場合、2ページの下図-2に「テニスラケットの理論」と書いてありますが、行き先が居住地から遠くなればなるほど大きく周遊するということです。テニスラケットの柄が長くなればなるほど、ラケットの面が大きくなるというように考えていただければわかりやすいかと思えます。例えば、われわれが初めてヨーロッパに行くとなりますと、ロンドン、パリ、ローマというような形で大きく周遊して、いいところだけをつまみ食いするという形態になるわけですが、これが近くの場合、例えばアジアなどですと、もっと細かく回るというようなことになろうかと思えます。

こうした観光レクリエーションのタイプによって基本的な行動パターンが違うということを踏まえていただきまして、またレジュメの1ページ目に戻っていただきますが、全国どこでも発地であり、着地であるということが言えるかと思えますし、観光行動と行政界の話をお話ししましたが、逆に観光の情報発信ということと言いますと、これは極めて行政界にとらわれて作られているというのが実態です。例えば県別あるいは市町村別につくっているパンフレット、あるいはホームページなどの情報発信を見ますと、わが県・わが町のことだけしか書いていなくて、隣の県の情報などはほとんど書いていないという実態にあらうかと思えます。ですから、観光

レクリエーションの行動の実態と地域の情報発信との間にはミスマッチがあるということになります。

それから「発地サイドから見た圏域」ということで、旅行者が旅行する場合にどういふ区分になっているかということ、旅行雑誌と旅行商品を分析して図にしてみました。それが3ページ目から4ページ、5ページ目です。1つの例としてJTBが出している「るるぶ」という旅行雑誌、この雑誌はいろいろなタイプがあるわけですが、どういふ圏域でつくっているかということ、ザクツとした形ですけれども丸で示したものがこの図です。仮に東北で考えますと、東京の方は「北東北」、「南東北」といふ分かれたほうを買うだろうと思いますし、逆に大阪や、それ以南、以西の方々は「東北」といふ方を買うのだと思います。これは、単に旅行先と居住地との距離関係だけでなく、旅行経験が関係してくるということは、前に申し上げたとおりです。

次は、旅行商品です。4ページの図をご覧くださいと思いますが、これは企画商品、いわゆるパック旅行と言われる旅行の行動圏を示したものです。4ページが夏の商品、それから5ページは冬の商品。季節によって行動パターンが異なるのではないかと分析してみたのですが、実は余り変わらないということでした。それから、あるいは、これは首都圏発の旅行商品ですが、恐らく関西発、あるいは福岡発という商品の場合、もう少し行動圏が変わってくるものと思います。いずれにしても、旅行商品は、添乗員がつく場合とつかない場合がありますけれども、どちらにしても、このような圏域の中で旅行しているというようにご理解いただければと思います。

以上がマーケットの側から見た視点ですけれども、もう1つは観光地の側、地域の側、つまりお客さんを受け入れる受け地サイドから見た圏域ということですが、これはなかなかいいデータがないのですけれども、6ページをご覧くださいと思います。これは、私どものところで全国8,000件の観光資源を評価しておりまして、特A級、A級、B級、C級という形でランク付けをしております。特A級といひますのは、日本のイメージの基調になるような、あるいは日本を代表するような観光資源という定義にしてありまして、この図にありますように全国で36カ所あります。特A級とA級を合わせますと全国で大体400カ所弱ぐらいになります。特A級、資源の具体例としては、湖沼では摩周湖ですとか、十和田湖、山岳では富士山や穂高連峰

などがあるわけですが、よく見ていきますと、実は県境に優れた観光資源というのが結構あるのです。例えば尾瀬などは福島県と群馬県、新潟県にもかかわっていますし、立山・黒部アルペンルートですと長野県と富山県が結ばれているということです。それから、今年、世界遺産に登録されました、熊野古道などは三重県、奈良県、それから和歌山県につながっていくというようなことです。それから、四国と中国ですが、今までは別々な行動圏だったのでしょうけれども、しまなみ街道などによって連携が増えてくるということもありまして、まさに県境の話が重要になってくると思っております。圏域区分にあたっては観光資源の分布にご配慮いただければと思います。

それから、次は観光地の分布ということですが、観光地の区分というのは実は非常に難しい問題で、観光地をどうイメージするかということになります。北海道だけ例にとってみましたが、どういう単位で括ればいいのかです。例えば札幌という一つの観光地の中でも、札幌市内と定山溪というのは全く違うマーケットで成り立っているわけです。ですから、私どもの観光地区分では別々に捉えております。

実は観光地のほうから見ますと、広域的な圏域の考え方というよりも、基本的には個々の観光地がどこからお客さんを呼ぶかというマーケティングの視点、マーケティングの考え方というのが非常に重要になってきます。つまり、個々の観光地、個々の宿泊施設が、どこからお客さんを呼んでくるかという営業戦略、マーケティング、プロモーションと密接に関係してくるということです。それで、誘客の対象となりますのは、近年、国内だけではなくて、東南アジアはじめ海外からもお客さんをどうやって呼ぶかというような視点でいろいろなマーケティング活動をしているということですので、観光地側からしますと、広域的に連携しながらプロモーションしていくということかと思えます。

お話ししましたように、旅行・観光のマーケットの側から見るとこういった国土の圏域区分というのはあまり馴染みがよくないのですけれども、観光による地域の活性化とか、地域振興とか、地域の側から見ると大いに圏域の考え方が重要になるということがございます。以上でございます。

○中村部会長 ありがとうございます。次に、根本さん、お願いします。

○根本氏（日本政策投資銀行） 日本政策投資銀行の根本と申します。座らせて説明をさせていただきます。

梅川部長の資料の後でございますけれども、「経済・金融の視点から見た圏域の考え方」という色刷りの資料を添付してございます。そちらをご覧ください。

まず最初に、「経済・金融」というふうでございますけれども、実は金融の見方ということで数字が出せればと思って調べていたのですけれども、どこ発、どこ着という統計がなかなかございませんので、今回は数字を金融については出せておりません。コメントで大体どういうお金の流れになっているのかというのは口頭でご紹介しようと思います。

1 ページめくっていただいて、「地球規模で地域が選別される時代」ということが書いてございます。これは何を言わんとしているかということ、一番下のところに、経済主体は地球規模で行動することで国境の意識すら薄らいでいる。この状況下で、国内の地域をグループ分けすることの意味は何かということございまして、基本的に経済という世界でものを考える限り、圏域の議論というのは実は余り意味がないということをまずここで言うてございます。先ほど観光はそうだという話をされましたけれども、基本的にはそのとおりでございますし、それから企業もどこに投資をするかというのは、ポイントでものを考えますけれども、地球単位で考えているわけでございますので、圏域で括って、ぜひここにということがなかなか通用しない。それから、お金というのはもっと激しい動きをしているというので、1 ページ目は圏域の議論を経済に合わせることの難しさというのを表現しております。

それから、2 ページ目でございますが、さはさりながらということございまして、そういう中で圏域、ここでは地域と書いてありますが、何らかのカテゴリーズするというか、情報を発信することによって地球規模の競争の中で生き残れるのではないかとということでございます。経済主体の地球規模での行動は、最適化を図るための情報収集の末の結果だということ、例えば個人で観光に行くということもそうですし、企業がどこかに工場をつくるということもそうですし、それから、投資ファンドがどの国に投資するというのもそうですけれども、近いからではなくて、いろいろな情報を集めた末に、自分の目的を達成するために最も合理的なところはどこなのかということ、これを国内外問わず検討した結果、こういう決断がなされるのではないかとということございまして、そういう意味で圏域がそういった競争力を持つのであれば、それは十分意味があるだろうというのが2 ページ目でございます。1 ページ目と2 ページ

目は、どちらかというと、1ページ目は経済の実態をそのまま反映した議論ですけれども、2ページ目はやや政策的にそういう方向に持っていくことが可能ではないかということでございます。

それから、3ページ目は「競争力」と書いてありますけれども、これは圏域というよりは1つの地域ですけれども、地球単位の競争力を発揮しているところがあって、人をどんどん呼んでいる、あるいは企業を呼んでいるという例でございます。

もう1枚おめくりいただきまして、4ページ目は事例を幾つかご紹介してありますが、これは仙台とフィンランド政府が組みまして特別養護老人ホームと研究開発館をつくりまして、フィンランド型の介護・福祉産業の拠点をつくろうということで、すでに完成をして始めているところですが、これは仙台の集積だけではなくて、東北全域の学を集積であるとか、産業の集積をフィンランド政府が評価した結果、日本の中で最も競争力のあるブロック、圏域として仙台周辺を選んできているということでございます。こういうようなことがございますので、地域の側で競争力を持つとすれば、できなくはないという例の1つでございます。

それから、その次のページに、これは東京で私どもが力を入れております「SOH Oコンバージョン家守事業」というのですけれども、古い建物を壊さないで、改装しまして新しい地域の経済の担い手を入れていくということで、いろいろなところで今挑戦をしているところでございます。こういったことも、東京という巨大な市場を生かしてやれるということでもありますけれども、もう少し広い範囲でいろいろな産業があるということがこういう事業を成立させる1つの要因になっているというふうに思います。

それから、次のページは飛ばさせていただきます、7ページ目のところをご覧ください。ここから圏域の話になりますけれども、先ほどご紹介した例というのは、どうも点の競争力にすぎないのではないかという気がいたしますが、今申し上げましたように、仙台にしても、あるいは家守事業にしても、幅広い地域全体としての力というのがバックにあって、それを評価してもらった結果ではないだろうかということがございます。

その次のページをご覧ください。今の話と連関するのですけれども、「海外から見た日本の計画の評価」ということをまず先にご説明しておきたいのですけれども、経

済行動というのは、ある地域における将来像を具体的にイメージして行動する。中でも投資というのは現在の地域に投下して、将来の地域から回収するというございます。そういう目を見たときに、海外からどう見えているかといいますと、日本の場合には、まことに残念ながらではありますが、国土計画から都市計画に至るまで計画自体がそもそもどこにあるのかよくわからないということ。それから、あるけれども、それが本当に実現可能なかどうかということについて信頼性が余りございません。その結果、日本のある圏域に投資をしたとしても、地域の将来像がわからないということございますので、投資のリスクが非常に膨大になってまいります。今、成果品的に見てリスクの高いところには、ハイリターンがあればもちろんお金はくるのですけれども、ハイリスク・ローリターンというところにお金が回るはずございません。したがって、リスクを小さくするというござ、地域が将来どうなってもいい程度の、規模も小さいし、あるいは従来の延長線上のような発想の投資しか起きないということございます。したがって、これは圏域ありきではなくて、日本経済が将来も地球の中でそれなりの位置づけを持ち続けるためにも、計画によって地域の将来ビジョンを明確にしていくということが不可欠ではないか。その意味では、圏域ごとに将来計画が存在するのは当然だというふうに思っておりまして、むしろないほうがおかしいのではないかとございます。

それから、9ページ目をご覧ください。9ページ目と次の10ページ目というのは、私どもの銀行で今行っております圏域の考え方を出しているものございます。北は北海道から南は南九州というブロックございます。それぞれごとに政府系金融機関の立場として、それぞれのブロックがどのように経済的な将来像を描いて実現していくことが妥当かどうかということ私どものほうご提案をして、今、地域と一緒に取り組んでいるということございます。例えばですけれども、東北というのは北上とか米沢等で、あるいは仙台も含めて、非常に新しい産業クラスターが形成をされつつあるというようなこと。それから、私どもの場合には、北関東・甲信というのを1つのブロックに考えております。社会的には余り連関性がないというふうに言われておりますけれども、経済的には逆に広域首都圏の背後地という共通点ございます。水戸から諏訪に至るまで、あるいは、つくばも含めて、高度な産業の集積というのはすでにでき上がっていて、首都圏の世界本社に直結している、そういう共通点ござ

います。

それから、新潟ですけれども、これはたまたま昨年つくりましたので震災のことが書いてありますが、新潟も首都圏に直結している側面と、東北に連関している側面と両方ございます。例えばですけれども、私どもで今、東北と新潟で東北の投資家を集めてベンチャーの投資ファンドをつくっておりますけれども、これの第1号の上場案件というのは多分新潟になると思います。新潟の電子部品の企業ですけれども、東北の残りの6県と非常に裾野が共通しているということで、東北の投資家から見ても極めて魅力的な投資先であるという事実がございます。この手の企業は東京でつくったファンドから投資を受けるたとは逆に難しいという気もいたしますので、そういった意味での東北と新潟の関連というのは非常に強いのではないかと思います。

同じようなことが東海、関西、中国、四国、北陸、九州というふうにございます。実は、南九州だけは、九州と南九州と2つ輪がかかっております。当然、九州は九州で一体的な圏域というふうに理解をしておりますけれども、実は九州ぐらいの力になりますと少し大き過ぎるかなということで、もう少し小さいカテゴリーとして南九州を考えております。北部の九州の大きな私どものビジョンの特徴というのは半導体と自動車のクラスター融合ということでございまして、これは現にそういう動きが起きておりますけれども、単に半導体自動車の最終製品とか部品をつくるだけでなく、両方の最先端産業に共通の技術を提供するような、そういうサポーター・インダストリーが育ちつつある。そういう産業というのは、半導体、自動車以外のほかのエンターユーザーにも競争力を用いるであろうということでございまして、北九州の場合にはクラスター融合というのが非常に大きな流れになっております。一方、南九州の場合は、基本的には観光と、もう1つは1.5次産業でございまして、焼酎、黒豚、黒酢といったところで、トレーサビリティというビジネスモデルを形成をしておりますこれが地域の信頼性ということで発展をしていくということが望ましいのではないかとこのビジョンでございます。

次のページをご覧ください。これは、今申し上げたところでどのようなプロジェクトを行っているのかということを書いたものでございます。後ほどご質問がございましたらお答えをいたします。基本的には、いろいろなところでいろいろなことをやっているということでございまして、なかなかスパッと割り切れないかなと。

最後のページに、キーワードということで、キーワード相互間も必ずしも同じことを言っているわけではないのですけれども、念頭に置いてご議論いただければいいかなと思います。繰り返しになりますが、地域が将来ビジョンを持って計画することは当然だというふうに考えております。計画は計画で棚の上に飾っておいて実現はしないということを前提にした計画ですと、少なくとも経済の側からは誰も相手にしません。そのかわり、実現性が非常に高いということを何らかの手段で信頼させることができれば、非常に意味のある計画になると思っております。

2番目は、そういったことで、これは欧米でも計画というのは非常に重要でございます。そのために規制をかけたりするということも是認をされているわけでございます。ぜひ将来予測を提言していただきたいと思っております。

それから、下の3つは具体性と経済合理性と実現可能性でございます。これは言うまでもないことでございます。今申し上げたとおりでございますが、経済合理性だけ少し付言いたしますと、やはり経済主体に行動してもらうためには合理的なものでないといけません。何らかの理由で切れましてと言ってみても、企業や人には何の関係もないことございまして、その方たちが自然に是認をしてくれるようなつくり方ではないといけないと思っております。

それから、圏域はユニーク、一通りではないということです。私どものビジョンの圏域の切り方もそうですけれども、必ずどういうふうに切っても圏域相互の関係というのが出てまいります。お隣同士というのもありますし、それから飛び越えるということもあると思っております。どのようにお切りいただいても結構かと思っておりますけれども、圏域を越えた行動が自由にできる。阻害をすることのないようお願いをしたいと思います。

それから、最後に大都市圏からの同心円構造ということでございまして、これは典型的には首都圏ですけれども、首都圏の都心から、あるいは山手線、あるいは50キロ圏、それから1都3県、それから広域関東というふうに、だんだん同心円上に裾野が広がっていくに連れて、共通の課題をお互いに持っているということでございます。したがって、何々県というよりも、東京から何キロとか、そういうような考え方で1つ経済合理性が成り立っておりますので、これは圏域とはまた別の事柄かもしれませんが、そういうことも念頭に置いていかれるといいのではないかとこのように

考えております。

以上でございます。

○中村部会長 ありがとうございます。それでは、森野さん、お願いいたします。

○森野氏（日経広告研究所・都市ジャーナリスト） 森野でございます。私は、日本経済新聞で長いこと地域経済を中心とした行動とか編集に携わってきた者です。

今日は、皆さんのお手元に日本経済新聞の地方での印刷経緯、それから地域経済面のブロック区分について少し具体的にお話をさせていただきたいと思います。ただ、どういうエリアでどういうふうに印刷しているかというのは新聞社の経営の根幹にも関わる情報なものですから、紙に書いたものは委員の先生方限りということで、あとは口頭で説明させていただきたいと思います。

新聞の情報をもとに語るということは2つ意味がありまして、どういうふうに経済に関する情報を発信しているかということと、逆に言うと、読者の情報に対するニーズがどういうふうにあるかという、その両方の面をあらわしているかと思しますので、具体的にお話をしたいと思います。

まず、ブロック分けの前に、現地印刷の経緯というほうを見ていただきたいのですが、日経は基本的に東京でスタートした新聞社です。それが、戦後、1951年には大阪で印刷するようになりまして、その後、ここで西部とありますのは九州の福岡を中心とした支社です。それで、1970年に札幌で印刷するようになりまして、このころまで新聞の発行といいますか、最終的に読者に配達するための最大の制約は鉄道輸送の問題でした。ですから、九州あるいは札幌というところで印刷したのは、大阪から、あるいは東京から印刷することが物理的にほとんど不可能なので、それで現地に印刷所を設けたというのがそもそもなのですが、私は1972年に新聞社に入ったのですが、そのころは青森県が一番遠いところでしたので、青森県にいく新聞というのは、夕刊が大体2時ごろつくり終わりますして、それから夕刊版の人間が5時ごろからつくり始めまして、6時に印刷が刷り上がって、6時ぐらいに上野駅を出る夜行列車に乗せるというのが1970年代初めごろまでの新聞のスタイルでした。したがって、これが一番古い新聞で、そのほかの地域は大体8時から9時ごろに印刷した新聞でも間に合うという段階だったのですが、それを何とか是正するために75年に青森県の弘前に印刷工場を設けました。

こういう形で逐次全国に拠点を設けていくのですが、その中で非常に特筆すべきなのは、80年に名古屋で印刷をするようになりました。それまで名古屋というのは、大体9時ごろでき上がる新聞を大阪で印刷して、大阪から汽車で輸送していました。国土計画とか地域経済に関わる取材を長年やっておりまして体験的に言えるのは、どうも1980年以前は名古屋経済圏というのは大阪経済圏、関西の経済圏と比較的一体性を持っていた。それで、80年前後を境にして中京経済圏というのが非常に独立した。東京というより、むしろもう少し率直に言ってしまうと、むしろ東京圏と比較的一体性が強くなったというふうには言いかえてもいいかと思います。そんなことを背景に、名古屋で日本経済新聞は80年に発行するようになったのですが、このころ、読売新聞、朝日新聞、その他の全国紙も名古屋で印刷するようになっていきます。

その後、松本、広島、仙台と全国で印刷するようになりまして、最近では90年代に入りますと、むしろ地方でも東京と同じ新聞が読めるというだけではなくて、むしろ大都市の郊外部、横浜とか、埼玉とか、そういったところでも東京都心と同じ時間のニュースが載っている新聞が読める。そういうふうに変わってきました。これは全体の流れですので、1つ頭に入れていただきたいと思います。

それで、今度はひっくり返していただいて、ブロック経済面というのをつくったもので、これは現在のブロック分けです。北は北海道は北海道で1つです。それから、東北は青森、秋田、岩手、これが1つのA班という早い時間につくります。その後、仙台を中心に宮城、山形、福島と、こういうふうにつくられています。

次に首都圏であります。これは以前は首都圏の北関東と南関東が4県ずつ別につくっていました。当初は、北関東は茨城、栃木、群馬。それから、東京からの距離の都合上、山梨も含めて北関東を1つのエリアとして括っていました。南関東は、東京を中心に千葉、神奈川、埼玉、この1都3県を中心に首都圏版というのをつくっていましたが、現在ではすべて茨城県版、栃木県版というふうに単県の紙面になっています。ただ、今日ここにご列席の皆様でも東京都以外の地域に住んでいる方がおられると思いますが、基本的には単県で神奈川版とか千葉版といいながら、南関東の1都3県は相互にニュースを一緒にするようにしています。例えば、東京のオリンピック絡みの話とか、そういった話は千葉にも神奈川にいく地域経済面にも載って、なおかつ都内版にも載るという形で、実際はそれぞれの県版になっていますけれども、ブロ

ックごとにこういう区分をしているということです。

その次に新潟、長野とありますが、これは以前、信越版ということで新潟と長野を一緒にしていました。これを一緒にしていたのは、経済的なまとまりもさることながら、輸送上の理由で新潟と長野はほぼ同じ時間ということでありました。それが、先ほど申し上げたような現地印刷に伴って別々に印刷・編集するようになったということです。その場合、続いて新潟、長野の信越版というのをつくるときに、両方の地域は全く一体性がないものですから、1週間、昔はまだ土曜日も含めて6回、地域経済面を出していた。1日ずつ交代でトップ記事を、今日は長野支局が書いて、翌日は新潟支局が書くとか、そういう形で週に3回ずつ長野と新潟と割り振っていた。そんな時代がありました。

そんな中で、静岡だけは、こういった地域経済面ができたときからずっと静岡だけ単独でやってきました。これは、やはり首都圏にも東海中部経済にも実態として組み込まれない、それから輸送上の制約も含めてやってきました。

それから、中部は、今言ったような名古屋印刷機により、この3県が中心になっています。

それから近畿は、若干込み入っていますが、これは首都圏と違って大阪の本社を中心に同心円上に遠いところから1つの括りにしているというふうに方面別に分けたという、これは新聞社の社内事情の1つの考え方なので省略いたします。

それから中国地方は、山口、島根、それから鳥取、岡山、それから広島というふうに一応3つに分けていますが、これも先ほど首都圏で話したのと同じように、5県のニュースをそれぞれ1つの面に融通しながら、強弱をつくりながらこういうふうにつくっています。ただ、この中で下関にも支局がありまして、下関の市内を中心にした地域に配布されている新聞は、博多で印刷して、夕刊も含めて九州と一体のものをつくっています。それから、四国がありまして、九州は福岡、佐賀の一部を含む夕刊紙。これには下関も含まれます。それから、南九州と沖縄を含めた、新聞の中ではA地域と言っていますけれども、そういうふうな区分になっています。

それから、この中で中国地方と四国地方は一応ブロックでは別々なのですが、新聞というのは左側によく囲み記事を連載などでやりますが、この場合は中・四国が一体となって共通の連載記事、企画記事をつくるのが、特に瀬戸大橋が開業するように

なってから両者のは編集上は一体に扱うということが増えてきたというのがちょっとした特色ですので、ここで紹介させていただきたいと思います。

もう1点、今、具体的な話を申し上げましたけれども、新聞社の側からなり、情報を取るときに2つ重要な点がありまして、1つはどこで編集しているかということが重要なポイントです。この場合、今は大きく分けると東京と大阪で編集をして、それを校正ともファクシミリでそれぞれの地域に送っていくということですが、そのほかに北海道、名古屋、それと福岡、この3カ所に実質的な編集機能があります。それから、昨今では仙台、新潟、長野、静岡、そういったブロック中枢都市の支局がそれぞれのエリアの編集機能を実質的に担っている。こういうふうにかなり地域ごとに編集機能を分散しているというのが1つの状況です。

それからもう1点は、コンテンツが、どれだけのニュースが地域から出てくるかということが最終的に話を決めるのですが、昔は地域の話というのは地域ブロックの経済面に載るだけだったのですが、昨今では、例えば福島県が大型店規制の条例をつくるというのがニュースになりましたけれども、こういった地域のニュースでも大きなニュースは全国共通で新聞が取り扱うようになったということで、地域の動きというのは、こういった地域レベルにとどまらず、むしろ全国向けに発信するようになったというふうな変化を少し見直ささせていただければと思います。

それから、最後に付け加えますと、今、国内だけの話をしましたけれども、今印刷しているのはアメリカ、アジア、ヨーロッパ、それぞれの世界でも同様に印刷しておりますので、地域の情報というのは、例えば福島県の条例は翌日にはニューヨークでも、ロンドンでも、パリでも、シンガポールでも新聞として読むことができるということを申し添えさせていただきたいと思います。

極めて具体的な話だけを申し上げました。皆さんの議論のご参考になればと思います。どうもありがとうございました。

○中村部会長 ありがとうございます。それでは、質問も含めまして議論をお願いいたします。必要に応じて、お3人の方にもお答えその他いただければと思います。どうぞ。

○矢田委員 森野委員のは大変勉強になりました。聞き忘れたのですが、1ページ目の北陸はどうなっているのですか。金沢、富山、福井というのは。

○森野氏 失礼しました。ここには書き漏らしましたが、北陸は富山、石川、福井の3県で1つの紙面をつくっています。それで、基本的に全体の3県のエリアを統合する機能というのは金沢に置いています。

○矢田委員 入れ忘れたのですね。

○森野氏 そうです。済みません。

○中村部会長 いかがでしょうか。先ほどの国土計画局から準備していただいた資料についてでも結構ですので、どうぞご質問等をお願いいたします。

それでは、私、お話が出るまでの間、1つ質問というか、気のついたところを言わせていただきますが、根本さんの8ページですが、これはこういうふうに言われていいのだろうかと思うのが1つあるのですが、「国土計画～都市計画に至る計画の不明瞭性」、これは言われてももっともだと思えるところが多いのですが、「計画実現の可能性の低さは、残念ながら世界的に知られている」という言い方ですが、果して世界的に知られるほどのことなのだろうか。1つ言えることは、いついつまでに何をやるのか、計画のプログラムがはっきりしていないということは日本の計画の非常に大きな問題だというふうに思っているのです。でも、一旦決めたものは決してそうではなくて実現していつているのがほとんどすべてである。ここでおっしゃっておられるのは、多分、私が思うのに、計画とおっしゃっておられるけれども、これは思いつきの構想を計画の中に加えておられるのではないか。どこに大変長い橋を架けるとか、どこに大変大規模な何とかをやるとか、そういったものを入れられているからそうなのであって、それなりにちゃんとした機関で認知した計画というのは、時間の問題こそあれ、どれも実現していつていると私は思っていたのですが、どんなものでしょうか。

○根本氏 典型的には、例えば都市計画道路が図面にあるけれども、いつできるのですかというようなこととか、あるいは鉄道の新線で、いずれはできるかもしれないけれどもということであると、投資行動というのは時間の関数ですので、10年、20年たって結果的にできましたというのではやはり通用しないんですね。

○中村部会長 だから、「計画実現性の可能性の低さ」ではなくて、「計画実現のプログラム性のなさ」と言うべきではないかというのが私の見方なのですが。

○根本氏 表現はどのようにしていただいても結構ですけれども。

○中村部会長 それは大変大きな違いではないでしょうか。いずれかの時期にはやるというのと全然やられないというのでは大違いで、ただ、それをいつまでにやると言わないものだから、経済的にはなかなかそんなものは相手にしてられないというのはおっしゃるとおりだと私は思うのですけれども。

○根本氏 ええ。それは特に表現にはこだわりません。

○中村部会長 いかがでしょうか。どの点でも結構でございますので、どうぞ。

それでは、ついでにもう1つ。資料2のほうですが、これは大学のほうのデータが載っております。こういうような数字はとればこの形になるのだらうと思うのですが、特に私が思うのは7ページ目でございます。6ページ目もそうだけれども、これはどういうことでやっているのか。私の思っているのは、特に7ページ目などは、そこでのシェアの大きさを言うべきであって、1位であろうが、2位であろうが、3位であろうが、そういうものが圏域を考えると大変大きな参考資料になるのではないかと思うのですけれども、そういうのは難しいのでしょうか。例えば九州であったら九州大学とか、あるいは長崎大学とか、そういったところの他県からの人のどれぐらいのシェアのところまで取るのかということなのでしょうけれども。

○道上地方計画課長 今の件につきまして、本日用意しております資料ではそこまで計算しておりませんが、参考資料1のほうで、資料2のいろいろな図を書く際、原データを載せておりますので、今おっしゃったような集計は次回までにお時間をいただければ可能でございます。

○中村部会長 いかがでしょうか。矢田先生、まだ何かおありになるのではないのでしょうか。

○矢田委員 資料2は生資料というわけではないのですが、かなり加工してあり、かえってこのぐらい整理して頂きわかり易くなりました。気候などの自然と文化と社会システム、それにモノ・ヒト・情報の流動圏域が表現されています。自然、社会などの多様性は、五全総で言われた国土軸にほぼ近い列島を縦にした方向性を示しています。他方、モノ・ヒト・情報の流動圏域は高速交通体系が整備された段階で、大都市圏や中枢都市圏でまとまっています。どこにプライオリティーを置くかというのは非常に難しい話です。たった1点、また作業をお願いして申しわけないのですが、恐らく高速道路体系が整備される二全総のころと同じような指標でやられたら明確な変化

があるのでしょうか。その後、新幹線と高速道路が整備された後との比較が、興味あるのですが。○道上地方計画課長 今の点につきまして、資料2の前半部分についてだと思いますけれども、この元データが果していつから存在しているかによりますので、二全総のころとといいますと昭和44年（1969年）前後ですから、そのころのデータがあればできますけれども、ひょっとしたら、間に合いましたら、もっと最近のものについてはないかもしれません。そこは確認しておりませんが、データが存在する限りは可能でございます。

○矢田委員 簡単に言うと、ネットワーク構想を二全総で出しましたね。そこから日本の国土交通体系が急速にでき上がったのだと思います。それ以前というのは、戦前の形を色濃く残している。言ってみれば新潟の位置づけなどは、日本海側沿いに鉄道管理局があったりしますので、ある面では縦軸です。高速道路や新幹線ができてから東京の急速な吸引圏になってくる。そういう変化が見れるのかなど。そうすると、文化や生活様式の縦軸と、現在のブロック圏域との間の断続性は、ある面では時代的に変わったというふうに読めるかどうか。その辺が読めるとおもしろいなと思っています。

○中村部会長 あといかがでしょうか。

では、もう1つ。根本さんの資料はわれわれが考える上で大変参考になるのをよく書いていただいたと思うのですが、この中で1つ、これについてはどうなのかお考えをお聞きしたいのですが、圏域を考えると、これからの世の中で圏域が持っている意味というのは、国際的ないろいろな交流や何かが大変大きな意味を持つてくる。そうしたとき、どこでもいいのですが、例えばテネシー州にしても、ノルドライン・ウェストファーレン州にしても、日本にそれなりのオフィスを持って、企業誘致もやれば、観光客の誘致もやるのですが、われわれの考えている圏域というのも、そういうふうに独立した1つの力でもって国際的な活動ができるものを期待しているところも大きいわけですね。

そんなとき、われわれの圏域がそれだけの資源というか、力を持っているかというのは大きなポイントになるわけですね。そこで言っている資源というのは財政的な力とか経済的な力もあるでしょうが、特に人材がそれだけ供給できるか、その辺が少し心配になってくるのです。例えば今言ったような外国の州もそうだし、あるいは日本の

こういった圏域に匹敵するような小規模な国、それはデンマークであっても、ベルギーであってもそうなのでしょうけれども、そういうようなところは各国に大使館はもちろんのこと、それ以外にもいろいろな経済関係のオフィスを持っていたり、観光事務所を持っていたりするわけで、そういうものはどれぐらいできるのだろうかということが気になるのですけれども、その辺に関して根本さんのご意見はいかがでしょうか。

○根本氏 世界的に圏域の競争力を発揮する上で必要な人材の確保が可能かどうかというご質問というふうに整理をさせていただきますと、これはやはり部会長がおっしゃられましたように、財政や経済も含めて、人材というのが選ばれるためのインフラだと思いますので、これが不十分であると圏域としての一体性を確保できないというのはおっしゃるとおりだろうと思います。

ただし、人材というのはやはり質の問題だと思いますので、キーパーソンがうまく確保できるかどうかという意味でいきますと、少なくとも今まで議論されているような圏域の切り方であれば、絶対この地域にはいないというようなことは余りないのではないかと思います。先ほどのフィンランドと仙台の件も、フィンランドの介護産業の技術を日本の企業に移転するとか、あるいは連携して日本人向けの介護ビジネスを成立させるというところは、ものすごく高度な人材が必要なのですけれども、そのリードオフィサーのようなことを民間企業のOBにお願いをしてやっているわけです。これは地元の方もいれば、そのためにわざわざ東京、大阪から呼んでくる人がいたりしますので、人材の流動性のある程度考えれば、圏域単位でキーパーソンを確保できるというのはそんなに難しいことではないのではないかと思います。

あと、それほど高度でなくても十分こなせるという仕事のほうがより一般的だと思います。例えば医療とか、健康とか、そういったところでマーケットに直結しているような工場とか研究所があちこちにありますが、そういう場合はそれほど高度な研究者でなくても、生産をうまく管理できる人材であればいいということですので、こちらの場合には量の問題になりますけれども、もちろん景気の変動に応じてなかなか人が雇えないという問題も当然あるのですが、長期的に見て絶対に不可能というようなことはないと思います。

○中村部会長 ありがとうございます。

○平野委員 感想と単純な質問をさせていただきたいと思います。

まずは、今日は有識者の方々の貴重なお話、そして資料をちょうだいしましてありがとうございました。それと、事務局の方におかれましては、これだけさまざまな切り口で色分けの地図まで示してくださいまして、またさらに、過去どういう経緯があってここに至ったかということなども教えていただきまして、私のような新参者にとりましては、大変ありがたく、うれしく存じます。本当にありがとうございました。

ところで、この間の会議の直後に実は都内で静岡県の関係者の方が集まる大きなパーティーがありまして、私もふるさとなのでそこに参加させていただいたのです。その場で出会う人、出会う人と名刺交換するたびにしばらく話をする中で、富士山は関東と中部とどちらに入るとい質問をし続けたのです。そうしましたら、皆さん、静岡県に関わっている方だけでも、中部とおっしゃったり、関東とおっしゃったりさまざままで、それで、実は区切り方はいろいろあるのだそうですねという話をしましたら、皆さん、自分の仕事に関わる区切り方しかご存じなくて、ほかにいろいろな区切り方があることをご存じなかったのです、どうしてそんなことを知っているのですかと言われるから、実は国交省の関係の会議で教えてもらったのだと、そんな話をしたら、みんな目を丸くして聞いてくださったのです。その反応が余りに私も意外というか、楽しかったのです、出会う人、出会う人ごとに今度は新潟のお話などもしてまいりましたら、皆さん、新潟は東北に入っている方と思っている方がほとんどでしたが、一方、北陸3県のことについてはやはりあいまいな印象で、一体いつごろ決まったのだろうねと。この間、関川先生がおっしゃいましたけれども、そのような感想を持たれた方も大ぜいいらっしゃいました。

それで、今日は早速この会議の後に大学で講義がありますので、ふだん、語りの文学の作品の講義をしているのですが、語り伝えるという意味から言って、こういった話題もどうかと思っ、多少の時間を割いて学生さんに伝えてみたいと思っ、いるところです。そこで、たくさんいただいています資料が、いずれホームページに掲載されるということですが、この会議の話をどの辺まで話していいか。それから、例えば資料をコピーして渡せるものがあるとしたら、どこまでの範囲コピーさせていただいてよろしいか。そして、今日の3人の先生方を出してくださった資料についてはどうなのかということについてひとつ教えていただきたいと思います。

あともう1つ併せて、私、旅がとても好きで、また出張も多いので、今日のお3人の先生方の中で、皆さんのお話は大変勉強になったのですが、特に私自身のふだんの関わりからいきますと、梅川さんの出していた資料について驚くばかりで、こういう資料を交通公社の方は持っていらっしゃるのだと知りました。それを見たときに思ったのは、今まで旅をしていて気がつかなかったのですが、ここに書かれた旅行先や何かについてのツアーのルートというのは、考えてみたら当たり前のことだけでも、必ず道や交通手段が確保されていて、そして宿泊先もあるということで、私たちの仕事では「あごあし」と言ったりするのですが、食べる場所と足の手段が確保されている。そして、多分、旅行社の方でしたら、皆さん、どれだけの時間をかけてその辺を回れるかというデータもお持ちだと思います。今後、何かで助け合ったり何かするというのを考えたときに、この旅行会社の方の出されたデータというのは、単に楽しむ企画をするための資料ではなく、何かのときに移動して助け合うための資料としても有効になるかなと思ったりもしました。

ただ、旅行社の方々は文化を産業につなげていらっしゃるのではないかと考えていますけれども、そういった意味の経済ではない、別な意味の経済で地元の方々が深刻な問題を抱えているだろうということを感じております。たまたま最近、出張に行った先が何カ所か合併したまちだったのです。それで、自分の名前がついたまちの方はとても喜んでいらっしゃるのですが、名前がなくなってしまったほうのまちは負けた、負けたと悔しがっています。でも、どうしても財源を確保できるまちというのが中心になり、そちらが地域のリーダーになっていくというのは仕方がないというあきらめも周りの人たちにはあるのです。けれど、意外と名前がなくなったほうのまちに文化が根強く残っていたりすることがあるので、やはり心の問題として捉える文化と、でも、気持ちだけでは人はどうしても動かない、例えば感謝の言葉一つだけで済むなどという単純な人間関係ではないと思うので、やはり経済的なものも大事だと思いますので、経済と文化と両輪でやっていくにはどうしたらいいかということも私も勉強していきたいと思っています。そのときにとても大事なものは、やはり移動ができるか。交通手段とか、道の確保とか、空港や鉄道の確保などを考えることも必要かと思ったりしているのですが、またいろいろ教えてください。あと、資料のこともよろしく願います。

○中村部会長 では、辻原審議官から今のことについて。

○辻原審議官 資料等の取り扱いについてご質問があったようなので、その点だけちょっとお答えさせていただきますけれども、基本的にこの会議はオープンになっておりますので、基本的には出された資料はオープンというふうに私どもは考えております。その意味は、私ども事務局が提出しました各種資料については、これは基本的にオープンにしてネットにも載せたいと考えています。ただし、先ほど森野氏からもお話がありましたけれども、有識者に今日わざわざご説明のために提出していただきました資料につきましては、この会が公開であるということを前提にご用意していただいているとは思いますが、これについての取り扱いについては、今日の各お3方とよくご相談しまして、特に森野氏の出されたものにつきましては、取り扱いとしては、このままでは具合が悪いということですね。

○森野氏 はい。

○辻原審議官 梅川氏、それから根本氏から出された資料につきましても、後ほどご相談をさせていただいた上で、差し支えないということであればオープンにさせていただきたいというふうに思います。特に森野委員の提出資料は経営に関わるような話でもあるということなので、その辺でお取り扱いいただくとありがたいと思います。

○平野委員 では、事務局からいただいたものについては、例えばすぐにほかの人に見えるような状態にしてしまっても大丈夫なのでしょうか。

○辻原審議官 はい、結構です。

○平野委員 ありがとうございます。

○中村部会長 あといかがでしょうか。

○中村委員 質問をさせていただきたいと思いますが、森野さんのお話の中で、最初のブロック別から、最近では県別にいろいろ印刷されて、あるいはニュースソースを取っていると。これは森野さんに頼むのはいけないのですけれども、他の読売、朝日とか、最初の分け方はどうだったか。これは、最近は全部県になっていますから、大きなブロックごとでこういう新聞ができていた。そうすると、また違った形が出るのかなと。これは森野さんでなくて済みませんけれども、それが1つ。

2つ目は、日本政策投資銀行さんで、今、根本さんからお話がありました、特に10ページと9ページでしょうか、10ページはすでに手をつけていることと理解しま

したが、それでよろしいでしょうか。

○根本氏 はい。

○中村委員 そしてもう1点、海外との連携ということで、仙台の例が出ていましたけれども、これは東北地区が誘致して共同する、あるいは大学を巻き込んでやる。これは東北のどのエリアで考えているのでしょうか。やはり東北という圏域でしょうか。

○根本氏 フィンランドの件でしょうか。

○中村委員 はい。

○根本氏 これは、東北というよりも仙台市が主語になっておりまして、仙台市とフィンランド政府が契約を結びましてノウハウを購入していく。そのときに、財政負担は仙台市が負うのですけれども、仙台市だけの蓄積ではとてもフィンランドから誘致できませんので、各地域の自治体とか大学とか、そういったものとの連携も裏で図れるようにしてございます。ただし、それは特定の圏域を最初から前提にしておりません。仙台市がネットワークを持っていて、使えるところでは何でも使うという話でございませぬ。

○中村委員 どこでもいいわけですね。

○根本氏 はい。

○中村委員 9ページに戻りまして、9ページに大きくブロック別にしてあるのですけれども、これは非常にうがった質問で申しわけございませんが、今日、この場で発表するというところでこういう具合にブロック別に分けたのか。もうすでに政策投資銀行さんがあらかじめこういう感じで全部資料タイトル、あるいはブロック別に分けてこういう具合にしていたのか。

○根本氏 今年の4月1日からこの新しいビジョンをつくりまして、すでにホームページで全部公開しております。

○中村委員 これは大変興味深く見ておりますけれども、この辺のところはまたいろいろ参考になるのかなと、そんなことを思って質問させていただきました。

○根本氏 ありがとうございます。

○中村部会長 森野さん、どうですか。

○森野氏 今の中村委員のご発言に関連して、2点だけ申し上げたいと思います。

他の全国紙も含めたエリア区分については、今日たまたま私、自分の新聞社のもの

だけ持ってきましたけれども、むしろ新聞協会のほうにお尋ねいただいて調べていただければと思います。ついでに言うと、テレビについても、どういうエリアになっているかということをお調べになると、情報の伝わり方というのがよくわかるかなと思います。

それからもう1点、先ほど現地印刷の経緯と単県版化していったということを申し上げましたけれども、本当に率直に申し上げますと、単県版にした一番の理由というのは、読者がそれぞれの県の、例えば茨城県なら茨城県の読者が栃木の話は余り関心がないということもあるのですが、それ以上に、むしろ現地印刷を始めたときに販売促進をするために茨城県版をつくりましたということで、そういう事情でかなり単県版を出していったという経緯があります。したがって、実態としては、むしろブロックごとの広域編集というほうが今日の読者のニーズには合っているのかなと思います。

逆の話をしますと、今、例えば北海道などへ行きますと、それぞれの細かいブロックごとに、どこどこのお婆さんが亡くなったというのを固有名詞まで入れて地元のブロック紙が載せています。それに対して、東京の全国紙も同じように本当に個々のお亡くなりになった人の名前まで掲載していますけれども、果して本当に新聞がそこまで細かい情報を、町内会の回覧板のような情報まで載せるのか必要かということを見ると、少なくとも基本的には、私自身は広域編集というような考え方のほうが実態にかなっているのかなと考えています。

蛇足が過ぎましたが、以上でございます。

○中村部会長 ありがとうございます。関川さん、どうぞ。

○関川委員 森野さんにちょっとお伺いしたいのですが、先ほど名古屋で印刷をされ始めたのが80年ぐらいだとおっしゃいましたけれども、何となく名古屋圏の独立という感じが新聞でも、また文化的にもあるのかなというふうに思います。それは、つまり先ほどおっしゃった中で名古屋圏が大阪圏から東京圏のほうに近づいてきたという印象なのか、それとも名古屋圏がオリジナリティを持って立ち上がってきたという印象なのか、ちょっとお伺いしたいと思います。

○森野氏 率直に言うと、後者のほうです。名古屋が大阪の繊維とか機械とか、そういうものの下請ではなくて、自動車産業を中心に、それから工作機械もそうですけれども、名古屋が非常に自己完結的な経済圏として自立したという、それが一番の背景

だろうと思います。

ちなみに、このときは、ご存じのように、名古屋というのは中日新聞が圧倒的に強いところですから、そこに全国紙が参入していったのですけれども、結果的に実は日経と中日新聞というのは一緒に提携して、実際に中日新聞に印刷してもらえるのは名古屋に進出しました。最大部数のある新聞社は、やはり中日との闘いではそうで、やはり一敗地にまみれるというか、こういう言い方は言い過ぎかもしれませんが、やはり中日新聞は手強いなというのが実態です。以上です。

○関川委員 静岡県は名古屋文化的ですか。感想で結構ですが。

○森野氏 静岡県は、ご存じのように東部と中部と浜松と3つありまして、以前は日経も沼津と静岡と浜松と3つ支局がありました。はっきり言うと、浜松は限りなく三河に近い。それから、沼津は限りなく東京に近いし、電力も沼津までは東京電力ですね。静岡は、今、ほとんど東京に近い感覚だろうと思います。以上です。

○中村部会長 静岡というのは、何でも日本の平均だとよく言いますよね。だから、調査会社なども、サンプル調査をする拠点というのは大体静岡に置いてやるわけでしょう。

○関川委員 そうすると、文化的に分断されているのも平均的ということになりますね。

○中村部会長 よくわかりませんが。石原さん、何かご意見ございませんか。

○石原委員 私などは行政の立場で各地域と接触する機会が多いわけですがけれども、やはり静岡は、今お話があったように、昔の遠州は名古屋のところで、現実の経済活動でも文化でも非常に強いし、行政の関係者もそういう意識を持っていますね。昔の駿河のほうは、特に駿河の東部は完全に関東・東京圏ですね。その中間の静岡は、静岡県というものの、一体性ということではっきり言わない面もあるのですけれども、最近の感じとしては、静岡まで含めて関東との結びつきが急速に強まっているのではないのでしょうか。ですから、そういう意味で、いろいろな線引きをするときには、静岡県の場合には非常に悩ましいところがありますね。将来をどう見ていくのかということで、過去においてはともかく、将来にウエートを置きますと東部と西部が違ってくるのです。そこをどう割り切るか、大変悩ましいところですね。

○中村部会長 石原さんはお詳しいのでついでに伺いますけれども、新潟とか、長野

とか、難しいところが幾つもございますね。大体どんな感じで見られていますか。

○石原委員 私の感じでは、新潟、長野は完全に関東を向いているのではないのでしょうか。北陸のほうを向いているということはほとんど感じられないですね。ますますその傾向が強まっているように思います。

○中村部会長 あといかがでしょうか。山岸さんや佐藤さん、何かご意見がございましたらどんどんおっしゃってください。

私の1つの見方というのは、ここで決める圏域はこれから将来を見据えての話ですから、そうだとすると、大事なものは幾つかあるのでしょうかけれども、それを強いて少ない数で挙げれば、1つは交通、中でも物流だと思っているのです。即ち、港と太い道路の体系。もう1つは観光、中でも国際観光だと思っているのです。海外といっても、そんなに遠くの海外というよりも、近くの外国が多いのでしょうかけれども、東アジアの国などからの観光客はどういうふうな動きをするのか。それはやはり圏域ごとに考えなければいけないだろう。1つの県で考えても余り意味がないと思います。

もう1つは、環境だと思うのです。さっきも初めにちょっと話が出ましたけれども、河川とか土砂管理とか、そういった地域的な環境です。地球環境とかいった問題でなくて、地域的な国土環境という意味からするとどういふふうな圏域で考えるのかというのは大変大事なテーマになってくると思っているのです。あるいは、もっと幾つかのテーマがあるのかもしれませんが。

どうぞ、お3人の方もご意見があったらおっしゃってください。今日のお話に限らずで結構でございます。

○梅川氏 今、中村先生から国際観光の話が出ましたので、少しそのことをお話ししたいと思います。今回、資料を用意しているときに、例えば韓国の方が日本に来られるときにどういふ移動をしているのか、あるいはシンガポールの方は、中国の方はと調べてみたのです。そうしたら、ものすごい動き方をしているのです。例えば韓国の方で釜山から入られる方がいるのですが、その方がどういふ動き方をしているかというと、北九州から大阪、京都、そしていきなり東京まで来てしまうのです。これは圏域とちょっと違う概念なのかなと。かなり広域な、しかも点と点をつなぐような移動をしているというのが実態だと思います。

データの話をしなすと、実は国際観光の統計は余りなくて、今年の1月から宿泊施

設に外国人が泊まる場合にパスポートの提示を義務づけたということがありますので、今年いっぱい、どこにどういう形で外国人が泊まっているかという数字が出てくると思うのです。そうすると、宿泊客に特化しますけれども、日本全国のどこにどういう形で泊まっているかという量的な分析もできるものと思っております。それについてはとても期待をしております。

それから、今の国際観光の話とは別に、先ほど平野委員のほうからお話がありまして、観光でも多分、交通の話だと思いますが、私をご用意しました資料の中に観光資源の分布というのがございます。6ページになりますが、観光資源の評価を何の目的でやったかといいますと、実はこれは新全総の時代に、日本の高速交通ネットワークをどうつくるかというときに観光交通というのは重要だろうということで、日本の国土にどういう形で観光資源が分布しているのかということ进行调查して出てきたアウトプットです。これを見ていただきますとわかると思えますけれども、下のほうにランクとありますが、特A級からC級、D級まで日本全国に多くの資源があるのですけれども、ここで評価しているのは極めて狭義な、「見る資源」としての対象を評価しているわけで、実は今もっと多様な目的、テーマをもって人は旅行しています。例えば食ですとか、あるいは体験ですとか…。見ることだけを目的としない地域の多様な資源が観光客を誘引しているというのが実態で、今、そういう資源をどう評価するかというのがわれわれの課題になっております。言ってみれば、そういう資源というのは、それぞれの地域の宝ですので、地域振興的な観点からすれば、その宝をどうやって磨いてお客さんに来てもらうかということが一番重要になってくると思えます。そうした地域振興の考え方をするとき、「圏域」ということが大切になってくると思えます。

その意味で、観光の情報発信ということで行きますと、森野先生のお話と関連するのですが、消費者側からではない、地域の側から、例えば県単位で「るるぶ」をつくってくれというご依頼があるのです。それは、わが県をどうやって売ろうかということのあらわれだと思えるのですけれども、自分が持っている資源をどうやって消費者側に届けるかということで、地域の側からのご要望で実は「るるぶ」も各県別のものがあります。以上です。

○中村部会長 これは根本さんに聞けばいいのか、梅川さんに聞けばいいのかわかり

ませんが、例えば人口350万人のアイランドは日本にアイランド開発公社の立派なオフィスを持って企業誘致をやっていますね。700万人のオーストリアは東京に観光事務所を持って、この二十何年、日本から観光客の誘致をやっている。そのたぐいのもを、日本国としてもいろいろなところに事務所を持っていますけれども、日本の地方としてやっているところというのはどんなところがあるのですか。県単位ではやっていないのか。北海道は最近、シンガポールかどこかでやっているでしょう。あの手のものを大分やっているのですか。

○根本氏 観光だけでなく、企業誘致も含めてということでしょうか。

○中村部会長 ええ。両方やっていなくてもいいのだけれども。

○根本氏 データ等はございませんけれども、当然、都道府県なり、政令市レベルの事務所があるところはありますが、基本的にはその数は減っている傾向にあると思います。東京都さんなどは原則やめたのではないかと思うのですけれども、基本的に外から誘致するよりも中のほうに工数を割きたいということだと思います。

○中村部会長 そういうものは、私の知る限りでは、多くはその国や地域の一般的な情報を集めたり、あるいは日本から来る人の案内をしたりというので、海外からの直接投資を入れるための誘致活動をやったり、観光客誘致の活動とか、そういうことをやっているのは、ないことはないでしょうが、少ないような気がするのですけれども、どんなものですか。

○根本氏 多分少ないと思います。基本的にそういうのはミッションが日本から行って、その段取りをつけるというのは現地でやるかもしれませんが、365日そういう営業活動ができるような体制をとっているところは私の知る限りは企業誘致系ではないです。

○中村部会長 実際問題として、そういうのは1つの県では全く不可能ですね。だから、大きな圏域でなら可能なのかなと思うけれども。

○根本氏 たしか関西で協議会を5～6年前につくって、これはかなり審議をやっていると思います。考えてみれば当然ですけれども、インフラにしても、空港なり、港湾なり、鉄道なり、あるいは大学にしても、1つの都道府県に関係することはあり得ないわけでございます。ただ、それも従来ですと都道府県の中にあるものしか紹介していなかったりするので、それをまとめようというのは圏域単位でやるのは当然で、

そういう意味では昔からあってもよさそうなものが意外になかったので、関西では数年前ですし、北海道、東北もやっていたと思います。

○梅川氏 観光の面でいきますと、例えば今、大きなものでは九州が一体連携して九州観光推進機構という組織をつくられて海外に情報発信するというような動きもありますし、たしか第1回の資料だったと思いますけれども、北東北の3県が、連携して外客誘致をやろうという動きもありますので、そういった複数県による圏域としての動きをご紹介します。

○根本氏 先ほど金融の話をする冒頭に申し上げて、忘れておりましたので、口頭で簡単に補足させていただきます。結論としては、余り圏域を意識していないというのが金融の動きです。金融については、預金と貸出金の割合で、地域で集めたお金を幾ら地域に戻すかという比率があるのですけれども、大ざっぱに言うと、今、地元では半分しか戻っておりません。それで、これは都道府県単位ですけれども、全体の5割が地域内に貸出として出ていく。それから、全体の1割がそれ以外の貸出で、基本的には取引先の企業が工場をつくることについていくというパターンですけれども、それが1割。残りの4割はどこにいつているかというと、これは貸出金以外の債権に向かっているのが主でございます。主として国債あるいは外債ということですので、金融について言うと、圏域を決めてどこかにターゲティングするというよりは、日本自体がパッシングされているといいますか、国債は日本ですけれども、そういう意味で地域内再投資をしようという動きは実は余りないというのが現状でございます。

それから、最近の動きでいくと、ファンドというのがかなり増えておまして、これはブロック単位でできる場合がございます。先ほど言った東北のベンチャーファンドですとか、事業再生ファンドというのがございます。これは県単位でやる場合もあるのですけれども、より広い範囲でやったほうがいい投資先が見つかるということがございまして、東北のベンチャーファンドとかはかなりワークしているということでございますので、経済のほうも圏域単位で動くということを決して忌避しているわけではなくて、従来型の貸出金はなかなか出ないけれども、ファンドという形で動いている。エピソード的にはなりますけれども、そういう動きが最近出てきているということでございます。

○山岸委員 今日の資料と今日のお3人のご意見をお聞きしながら、素人としてはな

るほどなということで感心しきりというところで聞いていて、なかなか難しい問題だなと思いつつ聞かせてもらいました。勉強になりました。

ただ、そうしながら改めて最初の目的のところを見たときに、この会議で出していく方向性というのは一体何なのかなというふうに思いつつ今考えていたところですが、お話を聞いていると、確かに静岡、新潟は関東圏に入る、あるいはそういう志向が強いというふうに思って、それはそうであろうということは素人ながら合点のいくところなのですが、多分これからの社会の方向性としては、もちろん経済が基本のところになるわけですが、東京あるいは関東一極集中という、ある意味では経済一辺倒でいくときに、その方向性に向かわざるを得ないところを、改革して、部会長も今おっしゃったように、将来を見て方向性を定めるというときに、そうではない論理というのは非常に難しいと思うのです。これは空理空論では全く意味ないわけで、当たり前のことですけれども、そういう論理というものをどう考えるべきかというより、どう考えるのかなということが頭の中をさっきからグルグル回っていたのですけれども、ぜひ教えていただきたいというふうに思うと同時に、今後、この会議の持ち方の中で、今日もいろいろな示唆に富む専門家のご意見を聞かせていただきましたけれども、また違った確度から、そうではない論理のものを聞いてみたい、あるいは、そういう方向性に1つこの役割があるのではないかなというふうに思いつつ聞かせていただきました。これは感想です。

○中村部会長 どうもありがとうございました。

今のお話とも絡むのですが、さっき新潟県はなぜ東北なのかという話で、只見川、阿賀野川水系の話がありましたけれども、あのころはもちろん水力エネルギーというのは大変大事なエネルギー源だったからそうなったということなのでしょうけれども、今の世の中でエネルギーは関係ないのかというと、そんなことは決してない。エネルギーだけではないけれども、水資源もありましょうが、それらは生産地と消費地が一体どういうふうになっているのかということも1つの調査すべきテーマかもしれない。

それから、エネルギーも、電力、これは今原子力にしても、その他の火力にしても、大変広域的な流動をしているけれども、水にしても、電気にしても、何もアウトルキーである必要はない。自給自足である必要は何もないのかもしれませんが、計画で考えるとき、特に、われわれのこれからのようにブロック計画を中心として考えていく

ときはかなり大事な話で、なるべく自分たちのものは自分たちで生産するという
ことも考えなければいけないのかなとも思うのです。それ以外に、静脈系のもので廃棄物
などもあると思うけれども、廃棄物の場合はそんなに広域的な動きはしていないと思
うのですが、物によっては東京のごみが東北へいたり、あるいは瀬戸内海の豊島に
いたりしていることもあるわけです。でも、それは今回の場合は余り対象にならない
のかなとも思うのですけれども、水や電気は調べてみたほうがいいのかも
もしれないですね。

○矢田委員 自分で調べればそんなに難しくないのですが、国土計
画をつくる時に、どうしても中村部会長が言った環境問題と同時にインフラ整備に
関わるので、今までは電力会社が10分割しているのですが、NTTとJR、それか
ら今度は道路公団が、要するに公共投資の主体がかなり地域分割している。その境目
と大幅にズレたのでは、これから計画と実施の間がズレてくる。電力、道路公団、N
TT、JR、このところの境界線あたりのかなり丁寧な図をいただければありがた
い。各社の立場で境界線をつくっているのが、国土計画の立場だとかなりきつい話な
のですが、一致していればそこが境目になるのです。資料をいただければと思います
ので、よろしくお願いします。

○中村部会長 もう1つ、佐藤さん、ビールというのは物流、輸送が大問題なのでし
ょうけれども、その辺で何か参考になるようなご意見があったらぜひお願いしたいの
ですが。

○佐藤委員 今回の問題の基本に関わるとは思いますが、物流もさることながら、得意
先が大きく変わっております。まず末端が従来の小売の酒販店さんだったわけですが
けれども、大手量販と称する全国区のスーパーの酒売り場にマーケットが変わって
おりますので、仕入れ・納入の関係が得意先のほうが末端から大型化して
おりますので、それを受けて問屋さん、それから、われわれメーカーということ
になってきておりますので、それに対応するメーカーとしては、ここ3~4年
で大きく括ってきたのですが、それをまた、例えば北海道と東北を一緒という
ふうに本部制を設けまして、その下に県単位の販売体制のシェアが存在する
ように現在進めております。したがって、やはり大きな括りで得意先、ある
いは物流の対応というのに努めております。以上です。

○中村部会長 ありがとうございます。あと何かございますでしょうか。

○森野氏 先ほどのお話で1点だけ申し忘れたことがあるので付け加えさせていただきます。世界の名古屋が独立したかというところで、25年前に名古屋で印刷を始めたころは、もっぱら生産機能に注目して独立性というのがあったのですが、今年、それからちょうど25年たつのですが、顕著な変化は、ファッションでいうと名古屋嬢ファッションとか、みそカツ文化というのがすっかり全国区になって、消費の文化も名古屋がそれなりに存在感を持つようになってきた。これと同じようなことが福岡の天神・大名とか、そのあたりにも言えるのですけれども、そういうふうな変化ができたということだけちょっと付け加えさせていただきたいと思います。以上です。

○中村部会長 どうもありがとうございました。

それでは、時間となりましたので今日の議論はこの辺で終えたいと思います。今日は3人の方にそれぞれのお立場から大変貴重なご意見をいただきました。大変お忙しい中、参考になる資料をつくっていただきました。そしてまた、お忙しいところ、時間を工面してこの会議に出ていただきまして、どうもありがとうございました。

そ の 他

それでは、今日の議論はこれで終わりたいと思いますが、あと事務局のほうから何かございましたら。

○石井総務課長 長時間、どうもありがとうございました。事務局のほうから若干事務的なことをお知らせいたします。

まず、次回の圏域部会でございますが、12月2日、金曜日、午後2時から芝パークホテルにて開催させていただきますので、よろしく願いいたします。後日、事務局よりご連絡のほうは送付させていただきます。

それから、今日お配りした資料ですが、まずブルーのファイルのほうは置いておいていただきましたら、また次回お出しするよういたします。また、本日の資料でございますが、この後ご予約等があってちょっと不便だという場合には、袋にお名前だけ書きまして、その場に置いていただきましたら、私どものほうでご自宅もしくは事務所のほうに郵送をさせていただきます。

本日は、大変長時間ありがとうございました。

閉　　会